

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

伊原 洋輔（いはら ようすけ）

所在地 沖縄県

組織名・所属 役職 グローバルデザイン株式会社
自治体 DX ソリューション部
DX コンサルティング課 課長補佐



略歴

平成18年4月 埼玉県庁 入庁

令和3年4月 株式会社ジチタイワークス

令和4年10月-現職 グローバルデザイン株式会社

平成28年2月-現職 NPO 法人全体最適の行政マネジメント研究会 副理事長・事務局長

○主な取組内容・実績

〈DX の機運醸成〉

- ・ 令和7年度 津島市デジタル推進アドバイザーとして職員の育成及び意識改革並びに
庁内の機運醸成に従事

〈BPR・業務改革〉

- ・ 令和5年度 彩の国さいたま人づくり広域連合階層別選択研修（中級）
「全体最適の課題解決手法を学ぶ-ボトルネックを探せ!-」講師
- ・ 令和6年度 彩の国さいたま人づくり広域連合階層別選択研修（中級）
「全体最適の課題解決手法を学ぶ」講師
- ・ 令和7年度 東海村職員研修「TOC 理論を用いて課題を論理的に整理する力を養う」講師
- ・ 令和7年度 東広島市課長補佐・係長級職員研修
「監督職のための TOC マネジメント研修」講師
- ・ 令和7年度 袋井市浅羽支所窓口改革支援にて、窓口業務の BPR に従事。

〈自治体職員のデジタル人材への育成〉

- ・令和6年度及び令和7年度 津島市デジタル人材育成研修にて研修の企画立案及び講師を担当。

○その他

- ・資格 TOC ブレークスルーマネジメント マスター
- ・自治体職員向け業務改革研修の企画、講師の経験があり、機運醸成、BPR、業務改革、課題整理及び人材育成に関する助言が可能です。
- ・NPO 法人全体最適の行政マネジメント研究会では、制約理論 (TOC: Theory of Constraints) を活用して、行政課題の解決に取り組む行政職員を支援しています。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 伊原洋輔

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
	☐	1	水道事業	☐	11	船舶事業
	☐	2	簡易水道事業	☐	12	港湾整備事業
	☐	3	工業用水道事業	☐	13	市場事業
	☐	4	軌道事業	☐	14	と畜場事業
	☐	5	自動車運送事業	☐	15	観光施設事業
	☐	6	鉄道事業	☐	16	宅地造成事業
	☐	7	電気事業	☐	17	駐車場整備事業
	☐	8	ガス事業	☐	18	介護サービス事業
	☐	9	病院事業	☐	19	その他事業()
	☐	10	下水道事業	☐	20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
事業共通		1 地方公営企業法の適用		8 事業廃止・民営化・民間譲渡		
		2 DXの取組		9 料金改定		
		3 GXの取組		10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度		
		4 経営戦略の策定・改定		11 施設の統合・廃止		
		5 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12 経営診断・コスト分析		
		6 上下水道の広域化		13 維持管理コストの効率化		
		7 第三セクター等の経営健全化		14 その他()		
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業			
		1 水道料金関係(滞納整理等)		1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化		
各事業分野		2 アセットマネジメント		2 医師等の確保・働き方改革		
		3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3 経営形態の見直し		
		4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4 経費削減等の病院経営の効率化		
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5 診療報酬の最適化	
		1 運転手・技術職員の確保対策		6 病院経営の基本構想・建替計画の策定		
		2 運転手の労務管理		7 病院建設費のコスト削減		
		3 車両(船舶)整備の低コスト化		8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)		
		電気事業・ガス事業		下水道事業		
		1 技術職員の確保対策		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
		2 原材料調達の低コスト化		2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	☐	2	財務書類の整備・早期作成	
	☐	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	☐	4	公共施設マネジメントへの活用	
	☐	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	☐	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	☐	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	☐	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	☐	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	☐	5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☒	1	DXの推進体制	
	☐	2	情報システムの標準化・共通化	
	☐	3	マイナンバーカードの利活用の推進	
	☐	4	行政手続のオンライン化	
	☐	5	データ利活用・EBPM	
	☒	6	BPR・業務改革	
	☒	7	自治体職員のデジタル人材への育成	
	☐	8	外部デジタル人材の確保	
	☐	9	セキュリティ対策	
	☐	10	消防防災DX	
	☐	11	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
	☐	2	地域共生・地域福祉型再生エネの立地	
	☐	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再生エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
	☐	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
	☐	5	ゼロカーボンドライブ	
	☐	6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
	☐	7	コンバクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
	☐	8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	☐	9	その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	公共施設の集約化等	
	☐	2	専門人材の確保	
	☐	3	事務の共同実施	

【地方税務行政のDX等】

分取野組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	課税事務の効率化	
	☐	2	徴収事務の効率化	